

○3番（三林 浩君） おはようございます。3番、三林 浩です。一般質問に入る前に一言。

昨日、東員第一中学校の卒業式に伺い、そこで感じたことがありました。それは卒業生が卒業証書を受け取る時、校長先生から小さな声で卒業おめでとうと言われ、笑顔になっていたことです。私はそれを見て何だかうれしい気持ちになりました。また、町長の祝辞の中で、具体的な言葉はちょっと忘れましたが、えび・たこ・かという3つのキーワードが出ていた記憶があります。ただ、自分に言われているような気持ちにもなりました。議員になり、はや1年がたち、私はどんな気持ちで議員になったのか改めて思い、気を引き締めて謙虚さと意志を持って取り組んでいきたいと思えます。ちなみにここで言う意志の志は思いではなく、何かをやり遂げる志の意志です。

それでは一般質問に入ります。

今回の一般質問は1つ目が行政の事務的経費について。2つ目が安全・安心のまちづくりについて。3つ目が町制施行50周年記念事業についての3項目です。

まず1つ目の行政の事務的経費についてですが、今東員町はこれから人口が減少していくため収入額が減り、それに見合わないだけの維持・管理等の支出が多くなっています。それを抑えるためにいろんな補助金等の廃止及び削減をしているのが現状です。町長がよく稼げる町にしたいと口にはしていると思いますが、私もそれについて異論はありません。ただ、具体策がなければ絵に描いた餅と同じになります。私はまずは行政が先頭に立って同じ痛みを共感し、よい環境づくりを目指すことが大切だと思います。

そこで質問です。

1. 事務費の削減についてどのような指示をしていますか。
2. またその評価はどうしていますか。
3. 今後の進め方についてどのように考えていますか。

以上、答弁よろしく願いいたします。

○議長（鷲田 昭男君） 齋藤博重総務部長。

○総務部長（齋藤 博重君） おはようございます。三林議員の行政の事務的経費についてのご質問にお答えいたします。

1点目にご質問いただいております事務費の削減につきまして、平成29年度予算編成における主な取り組みは、物件費の予算要求に当たり前年比1億900万円、6.8%減を基本にした目標金額を各課ごとに示し、さらに部局内でのその減額目標達成のため総合調整を求め、物件費を圧縮する手法を導入しました。物件費の中でも特に一般事務に係る消耗品や備品の購入費のほか、各種業務の委託料、短期的雇用の臨時職員賃金、電気等の光熱水費、使用料及び賃借料など計上の経費を中心に物件費に上限額を設けることで担当者自らが事務の見直しを行い、限られた財源の中で工夫しながら経費圧縮に取り組みました。このため、陸上競技場の公認、ふれあいセンターの利用の見直しなど、厳しい選択を課すことになりました。また、全町的な行財政改革の取り組みとしましては施設管理の各種の保守委託料に係ります複数施設で

の一括発注や、消耗品や備品購入に係る一括発注、電力自由化に伴う特定規模電気事業者からの電力購入や公用車のハイブリッド車への更新などに取り組んでまいりました。予算編成における基本的な考え方といたしましても、経費の節減、合理化に努め目的が明確でない事務費等の計上や前例踏襲による安易な予算計上は認めないものとしています。実施事業が増えればそれにとまなう事務費が増加いたしますことから、2点目にご質問にありますように毎年度事務事業の評価を実施し、既存事業を漠然と継続することなく、評価結果を反映し、見直しの目を持って効率性・事業効果の向上を図りたいと考えております。

また、人事評価の取り組みの中で、職員それぞれの業務の取り組みについて評価、改善を行い、組織全体の業務効率の向上を図ってまいりたいと考えております。

3点目のご質問にあります今後の進め方につきましては、町の財政が厳しい状況にある中、引き続き物件費等計上の経費に上限額を設けるなどして歳出抑制に努めるとともに、その他の経費につきましても事業の重要性・緊急性を精査して経費削減を進めてまいりたいと考えております。歳入の大幅な増加が見込めない中、長期的視点に立って持続可能な財政運営を目指すには各種事業の補助金や事務事業の仕組みなど既存事業の見直しを行う必要があり、事務事業評価の検証を進め、さらに有識者による外部専門家の意見を聞き、財政健全化に取り組んでまいりたいと考えておりますのでご理解賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） 今の説明を聞いていましたが、予算を立てる際、前年度の6.8%減を掲げて各部署の方へ予算を立てていただくということになるということなのですが、そうしますと上からのダウン方式で予算が組まれるという理解をしてよろしいのでしょうか。

そうしたときに上からのダウン方式ということになりますが、実際に働いている職員、この人たちが個々の目標としてどのように立てさせていますでしょうか、お答えをお願いします。

○議長（鷺田 昭男君） 齋藤博重総務部長。

○総務部長（齋藤 博重君） まず、今年度の予算編成におきましては、町税などの歳入の減少、これが大幅な減額が予想されたものですから、所属課単位、課単位ですね、所属課単位の枠、これは全てではなく物件費を中心にして先ほど申し上げた6.8%減を提示したと。その中で予算を組んでくださいと、そういうまず指示をしました。その中で当然減らせるものもあるんですが、新しい新規事業が増えると。そういったことを夏からずっとレビューということで政策の絞り込みをしてまいりまして、今年度予算として認めたものについては増を認めると、ただそれ以外の一般的な物件費は減額をする、そういう手法を取ってまいりました。ダウンかっていうと財政課を中心とした減額方式、また各課に今回は特に考えて編成をするような指示をしております。そこでおっしゃるように職員自らがということにつきましては、この方針を予算編成の説明会で説明をした上で、また東員町がおかれておる財政状況を十分説明した上で協力を求めて、枠の中で納まるような予算編成を指示してまいりました。

以上です。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） そうしますと説明を受けた中で職員はそれに努力はすると思うんですが、せっかくその努力したものが目に見えて本当に努力したのかどうかという評価がどうなのかなと私はちょっとそこに目を向けたいと思ってるんですけども、せっかく上からの指示っちゅうんか頑張らなければいけないという思いで頑張ったのに対して、それが数字的なもので見えるのかどうか、その辺はどうなんでしょうか。

○議長（鷺田 昭男君） 齋藤博重総務部長。

○総務部長（齋藤 博重君） 今回の行政の業務の中で評価という表現には事務事業評価と人事評価、この2つがございます。この事務事業評価には100を超える事務事業について見直しをする、拡大する、そういった仕分けをまずしてまいります。その中で担当者の意見を聞きながら、自らが考えることを求めております。

次に、その事務事業評価の成果、そういったものが人事評価の業績目標と連動させてその評価が正しくされておるか。そういったところで整合していくことを求めております。

以上です。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） 私の説明がちょっと悪いんかもわからないのですが、なぜ今回こういう質問をさせていただいたといいますと、私は会社、サラリーマンもやらさせていただいてるんですが、会社ですと社長指針が出てそれが部におろされて、部長からまた指示が出て、課長から指示が出て、係長から指示が出て、最後担当者、私らの方に指示が出て、それに対して目標管理というものが立てられます。その目標管理が私らの、何て言うんですかね、やりがい、これをやればいいんだという目標がつけられるんです。それが企業の場合は利益を追求しますので行政とは大分違うんですけども、中身が。そういう意味では、今回私が目をつけさせてもらったのは事務的経費ですね。いわゆる簡単にいくと紙だとか文房具だとか、これは自分らで努力すれば何とかなると。そういうところに今回目をつけさせていただいて、あと陸上競技場の公認だとかいうのはこれはもっと大きな問題で、直接町民にもかかわってくることで、今回それにはちょっと触れないでおこうと私は思っております。ただ、自分らですること何かなと。こういうのがなければ、やっぱり町民から見ましても私たちの補助金がなくなってしまうというふうに思われがちになってしまう。そうすると町全体が今部長がおっしゃったように財政が非常に厳しいよと言ってても危機感がやっぱり薄れてしまうと私は思うんですよね。その薄れた気持ちを引き締めるためには、やっぱり行政自らが見本を見せると。それも目に見えて見えることをすれば町民も必ず協力してくれるんじゃないかなと、私はそう考えておるんです。そういう意味で今回金額にしては少ないかもわからないんですけども、要は意識の改革、これが大事じゃないかなと。その意識の改革を、どのように行政の幹部職の方は職員に対して発しているのかなと。ただそこでちょっと心配するのは評価のどこなんですけども、今度自分らで努力して、努力しましたと。例えば今回100円以内に文房具抑えなさいよと。これを80円に抑えましたと。この80円が翌年のベースになってしまうと、自分らが努力した20円が非常に苦しかったのか簡単にできたのか、ここが大事なのにただ数字だけで走ってし

まうと80円が次のベースになってしまう。そうすると職員からしますと、それやったら100円のままいっとけばいいじゃん、予算内なんだからと。そういう危機感が薄れていくような気がするんですね。その辺をどう考えているかちょっとお聞かせください。

○議長（鷺田 昭男君） 齋藤博重総務部長。

○総務部長（齋藤 博重君） 実は今年度28年度から人事評価、特に管理職を中心にまずこれを本格的にスタートしております。ここで私どもも気づかせていただきましたのが、先ほど議員もおっしゃられました目標の設定。個人各幹部が、一人一人が、自分がどこまでの仕事を到達しないといけない、そのチャレンジする目標をランクをつけて、またその到達度によってそれを評価する。そういった仕組みを今導入しております。今後やはり削減目標に対して到達したその成果をやはり数字として本人さんたちにもわかるようにお答えし、それを今後求められてまいりますのが処遇への反映と。そういったところも影響してこようかと思っております。

もう一点、経費削減ばかり求めてしまうと職員のやる気がなえるんじゃないか、まさにおっしゃるよう現実、その職員のやる気、モチベーションという一般的には言われるものですが、やはりやらされるという感覚から自らがやはり考えてやってくれないと、この財政危機を乗り越えることはやはり難しい。そんなふうに理解しております。そんなことから今後はさらに若い職員にその意識を変えていただくためにもということで、実は先月副町長と若手職員3名でワーキンググループとして意識改革に取り組んでおられる事例がございましたので視察をいただいて、本町におきましても意識改革が重要であるということを確認しておりますので、こちらについて取り組んでいきたい。そんなふうに思っております。

以上です。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） 例えば、その個人個人のやる気、これを引き出すために今現在どのようなことを考えているのか教えてください。

○議長（鷺田 昭男君） 齋藤博重総務部長。

○総務部長（齋藤 博重君） 先ほども申し上げたことと一部重なるんですが、これからやはり求められてきますのが事業そのものの廃止・統合という非常に厳しい選択をしていく、その目標に対して到達度が非常に難しいものが出てまいります。それに対してやはり人事評価の上できっちり見ていくことが大事だというふうに思っております。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） これはあくまで私の考えなんですが、なくすことはいつでもできることだと思うんですね。これは簡単なことで、それをまた再度作り上げる、元に戻すというのは非常にエネルギーのいることだと思います。だから、なくすとトップが決めたことに対して答えありきの目標ではなくて、あくまでやっている末端、これが中心になって一番わかっていると思うんですよ、これって無駄だとか、これってあまり意味のないことだなど。特に自分らのことですよ。自分らのことでわかっていると思うんです。私も会社で現場で働いておる

んですが、結構無駄なことが多いです。でもそれが皆さんわかっててやっている。それを引き出すのが幹部職、長となるものがやっぱりうまく引き出すと。これが底上げに繋がる意識の改革に繋がるということになると思うんですね。それを今の話、厳しいから、例えば箱物の維持が大変ですよと、だからこれをなくす方向でいきましょうと。これは言葉的にはそんなに難しいことではないんじゃないかなと私は思ってます。中身は難しいと思いますよ。なくすことに関してはそんなに難しくはないんじゃないかな。今まで100円かかっているものがなくなれば、100円使わなくていいよという数字上の話ですので。そういうことを目標にするのではなくて、さっき私も言いましたが、あくまで自分らのことですね、まずは。自分らのことをどうしていくかと、そういう意識をつける育成というんですか、人材育成というのか、これが大事じゃないかなと。一つ提案なんです、企業ではそういうことをやるために改善提案、改善制度というのを一つ取り入れてます。そういう改善を取り上げたときに、評価としてみんなに公表します。何々部署の何々さんからこういう提案が出ましたと。それによってこういうメリットが出ますよと。関係部署の方はぜひ利用してくださいと。これが一つ波及効果にも繋がるんじゃないかな。こういうことの繰り返しが意識の改革、何度も言いますが、やっぱり意識を改革していかないと本当の危機感というのは恐らく町長以下、部長、課長ここに見える方たちはそういう危機感を持っておられるとは思いますが、町民の中でもまだまだ危機感を感じていない人もいますね。ましてや職員の中にもそういう方は見えるんじゃないかなと。それをやっぱり目に見える形で、まずは行政の中でやっていくのが今一番の課題じゃないのかなと。そういう中で今言った改善提案もそうですし、もう一つはペーパーレス、一番よく企業でもやってるんですけどもペーパーレスです。非常に紙の無駄遣い。便利なものですからすぐ紙に書いて紙で渡したりしますけども、裏紙が使えるのかどうかはちょっと行政の場合はわかんないですけども、企業ですと裏紙を使ったり、できるだけカラーコピーをしないと、白黒でよければ白黒でやってしまうと。そういうちっちゃな意識を持つことから大きなものに繋がっていくんじゃないかなと私は思っているんですが、それについてはどうでしょうか。

○議長（鷺田 昭男君） 水谷俊郎町長。

○町長（水谷 俊郎君） 今のご提案ありがとうございます。まさに今副町長を頭として、若手職員に集まっていたいて、提案、どうすれば自分たちの働く環境がよくなるか、そしてコスト削減に繋がるかとかいうような提言をしていただくという動きがあります。先ほど部長から言いました町外の他の町に副町長と若手職員で行ってもらったのは、まさにそれなんです。これから今本当に言われた若い職員でいろいろあると思うんですよ、思うところがね。それを提案をいただくという組織を来年度から4月以降に立ち上げようということで今やります。今提案いただいたことも十分我々参考にさせていただきながら、本当に後ろ向きじゃなくて前向きにやっていくということに取り組んでいきたいというふうに思ってます。

紙についても確かに私も多いと思います。何とかこのペーパーレスというのをやっていきたいということで、電算化できんかというような話も随分以前にさせていただいたんですが、なかなか難しいところもあるということです。役所というのは紙で絶対に保管しとかんならんも

んもあるのかな。そういうことで、少し前には取り組むことを考えさせていただいたんですが、なかなか難しいと。ただそれではいけないので、少しずつでも減らしていくということをきちりやっていくということで、それも取り組まさせていただきたいというふうに思っておりますので、4月以降副町長をキャップにやらさせていただくということをお誓いさせていただきます。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） 今町長の言葉を聞きまして、非常に前向きというふうに受けとめました。ただ、私がちょっと懸念するのはそれによって職員を抑え込んでしまうと。これだけはぜひ避けていただきたいなど。やっぱりいいことをしたとき、いい意見を述べたときにはやっぱり褒めていただきたいなど、やっぱり褒めていただいて嫌がる人はいないと思うんです。やっぱりこういうことをしっかりめり張りをつけてやっていただきたいというふうに思います。続きまして、2つ目の安全安心のまちづくりについての質問に入ります。

ここ数年、私たちの予想を超えた災害や犯罪が日本のあちこちで発生しております。少し前までは他人事のように思っていたのが、本町で起きてもおかしくないと思えるほどにまで感じているのは私だけではないと思います。そこで伺います。安全安心のまちづくりを目指すために、どのように進めていますか。

以上、答弁よろしく願いいたします。

○議長（鷺田 昭男君） 伊藤通数生活部長。

○生活部長（伊藤 通数君） 安全安心のまちづくりについてのご質問にお答え申し上げます。

三重県内における刑法犯認知件数は、平成14年をピークに年々減少を続け、27年中には7割近く減少しました。本町や近隣市町におきましても、同様に減少方向に推移しており、28年の件数はさらに減少する見込みです。このような状況下、本町の主な取り組みといたしましては、地域の安心安全の確保を守るため、いなべ警察署・員弁地区生活安全協会等の組織と連携を図り、特殊詐欺、窃盗など直近の犯罪、不審者情報等について広報とういん、また回覧及び行政メールで注意喚起を行っているところでございます。なお本町の防災対策の最たるものとして、平成27年度から取り組んでおります町内全域の防犯灯のLED化につきましては29年度中の完了を予定しており、故障も少なく町全体が明るくなることから、防犯上の効果も大いに期待できるものと考えております。

また、児童登下校を見守る約1,700名の学校安全ボランティアの方々や、約400件の子どもを見守る家の協力などこういった地域の地道なご協力・温かなまなざしが防犯件数の減少へと導いているのではないかと考えております。この他にいなべ警察署は東員交番を拠点として、町内巡回に努めていただいているほか、交番機関誌東員パトロールを例月発行し、防犯意識の高揚に利用していただいております。さらには、一人暮らし、高齢者の詐欺事案の防止や児童・障がい者など生活弱者の見守りについては、地域の実情に精通された民生委員・児童委員を初め、金融機関・福祉施設・警察など関係機関と連携し行っているところでございます。

こういった取り組みを行うことなどにより、幸い犯罪被害は減少傾向にあり地域からの切なる要望もないことから、今後治安の悪化など大幅な環境が生じた場合には防犯カメラの設置も含めて次の施策について検討していくべきかというふうな考えも持っております。

もう一点のご質問の防犯カメラの設置に係るこの県の補助制度についてでございます。これは防犯カメラについてのこの制度ができてますので、この辺も回答させていただきますが、三重県地域防犯力向上支援事業の詳細が示されました。この補助制度はアクションプログラムの7つの重点項目を受けてテーマに基づく市町の枠組みを超えた防犯モデル充填地区を広域的に設定し、住民と行政が連携してソフト対策、意識づくり地域づくりと、ハード対策、環境づくりに取り組む地域の防犯力向上を支援するための事業で、その対象メニューの中の一つとして防犯カメラの設置補助がございます。補助金交付については市町に対してではなく、近隣する市町でその市町の自治会・自主防犯団体が市町の境界を超えて広域で防犯等の活動を行うため、安全安心重点モデル地区を定め実施する団体とされ、1年度県下2団体に限定されるものでございます。このような形で本町としましては安全安心なまちづくりについての基本として、今後防犯等に努めてまいりたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） それぞれの団体さんが見えて、それぞれ安全安心のまちづくりに貢献しているとは思いますが、その各種団体の連携ですね、例えば同じことをそれぞれの団体でやっていることがあれば、これはあまり効率のいい話ではないんじゃないかなと私は考えます。そういう意味でこの連携というのは非常に大事じゃないのかなと。まずその辺がどうお考え、どういう連携をされているのかお伺いしたいんですが、もう一つ、犯罪が起きてから対策をとるというのも一つなんですけども、安全安心のまちづくりという言葉からすると私は未然に防ぐことを重視するべきではないのかなというふうに考えるんですが、この2点についてお伺いします。

○議長（鷺田 昭男君） 伊藤通数生活部長。

○生活部長（伊藤 通数君） 先ほどの答弁の中にも犯罪抑止に対しましては団体というところは明確に上げていた金融機関・福祉施設・警察、これは詐欺事案とかそういったところの中身でございますけれども、子供に対しての安全安心な部分につきましては、先ほどの答弁にもございましたように地域の方々のご協力をいただくと。明確な連携というところで言いますと、うちの方にそういった犯罪の事案が、連絡がまいりますと、地域の民生委員の方、または担当する部署の高齢者の方についての担当の部署、また警察と同時にその段階で犯罪が起こるとする段階で、連携を取りながら未然に防ぐ。この前も自宅まで警察が行っていただいて、その犯罪が起こり得る電話まで窓口で電話をやり取してその辺を未然に防いだというような事例がございます。

以上です。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） 本町の被害状況というのは先ほど説明の中で年々減少してきてい

るというお話なんですけども、ただ数字だけでは私は計れないのかなと。冒頭でも言いましたけども、その犯罪の内容ですね、これがだんだんだんだんひどくなってきているような気がしております。だからたとえ1件、2件だったから大丈夫だと、安全安心なんだということではなくて、さっき問題があったらその関係者が現地までいくということをおっしゃってましたので、東員町の中で例えば犯罪者がよくあられる場所、時間帯、どういう被害内容なのかというデータが多分残されていると思うんです。このデータを基にして、例えば防犯カメラを試験的に取りつけるというふうな形にして、ある期間それを取りつけてその成果を見て、その成果がよければ予算化していくと、そういうふうなやり方も私はあるんじゃないかなと思っているんですが、どうでしょうか。

○議長（鷺田 昭男君） 伊藤通数生活部長。

○生活部長（伊藤 通数君） 先ほどの答弁にもございましたように数字的には減っております。全体的に申しますと26年の合計で249件あったものが28年には147というようになりかなり数字的には減っております。犯罪の起き得る場所ですけども、25年の11月にイオンさんが開店されましたものですから、その関係で一気に26年、年越してからですけども、自転車とか万引きとかいうようなところがございました。それがやはりイオンさんにも防犯カメラがついてますものですから、そういったところから検挙もかなりできたと思いますし、それは一気に減っておるような状況でございます。言われましたように駅とか集まる場所というところは明確にわかりますものですから、そういうところに防犯カメラというようなところも今後考えていくべきであると思います。ただ、モデル的につくということもいいんですけども、近くの県内の既に防犯カメラを設置しておるところもございまして、担当が新年度早々にもそういったところを見させていただいて効果とかどういった問題点があるのか、実際にどんなような形で映像に残っているのかということも含めて見させていただく中で今後の設置に向けた検討についても考えていきたいというふうに考えております。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） ぜひ早急にやっていただきたいと思います。もう一つ提案になるんですが、防犯にも災害にも共通して活躍できるものは何かと私いろいろ考えてみたんですが、ドローンですね、ちょっと前ちょっとにぎやかしましたけども、ドローンを使った防犯・防災の使い方が今後恐らく日本中で出てくるのではないかなと思うんですが、本町ではどのように考えてますでしょうか。

○議長（鷺田 昭男君） 伊藤通数生活部長。

○生活部長（伊藤 通数君） おっしゃるとおり、ドローンというのはかなり有効なところがございまして。今年になりまして三重県にドローンの協会がございまして、防災関係と協定を結ばさせていただきました。今後そういった活躍できる場がございましたら、すぐにでも要請をして対応していただくように考えております。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） 実は私、町民の方からドローンを認可もらってる人がいまして、



その方がぜひお役に立ちたいと言っておりますので今後一つよろしく願いいたします。

それでは最後の3つ目の町制施行50周年記念事業について、前回の一般質問の前段に申し上げました大勢の町民が参加できる事業にするために、どのような計画、または考えをお伺いします。

答弁よろしく願いいたします。

○議長（鷺田 昭男君） 齋藤博重総務部長。

○総務部長（齋藤 博重君） 町制施行50周年記念事業についてのご質問にお答えいたします。

東員町は昭和42年4月1日に町制を施行し、平成29年4月1日に町制施行50周年を迎えます。この50周年という節目の年をこれまでの歩みを見詰め直し、さらなる発展へのスタートの年と位置づけ、郷土への愛着を深め、東員町民であることへの誇りの醸成を図るため町民・行政・各種団体の皆様とともに共同で様々な記念事業を実施し、町を挙げてお祝いしたいと考えております。

現在予定しております事業につきましては、4月16日の日曜日、総合文化センターひばりホールにて50周年を記念して式典や演奏会を挙行することとしております。その他の事業につきましては、新たな予算を投資しないよう、例年実施しております既存の事業名に合わせて町制施行50周年記念事業である旨を冠して行うこととしております。また特別な事業につきましては、テレビのバラエティー番組として人気の高いテレビ東京系の開運なんでも鑑定団を招致し、総合文化センターにて8月6日の日曜日に収録することになりました。皆様におかれましてもお宝の出展や観覧希望について案内チラシの作成にも着手しましたので、大いに盛り上げていただけると幸いですので、ぜひご応募いただけますようよろしくお願い申し上げます。この他、NHK全国放送公開ラジオ番組の民謡を訪ねてを同じくひばりホールにて9月8日の日曜日に収録することが決まりました。

以上、町の式典事業の具体的な考えと、招致番組の状況を併せてお答えさせていただきました。よろしくご理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） 町制施行50周年ということで、いろんな事業計画をされているということはよくわかりました。私がここで一つ提案させていただきたいのは、今の式典にしてもお宝探偵団、NHK民謡を訪ねる、これは例えば式典にしましたら式典に参加する方には物すごくいいことだと思います。あと収録の関係もテレビで見てるのが現実目の前で見ると、これもいい話だなと。そこにもう一つ、記憶と記録、これをモットーに先ほど部長の方からも町全体としてやりたいというふうにおっしゃってましたので、記憶と記録。これを基に私は何か大きなチャレンジ的なものをしてはどうかと。具体的にそうすると何かということになるんですけども、桑名市でも少し前にやったギネスに挑戦、おにぎりを作ったという記憶があるんですが、それが今一斉におにぎりを握って、壊けてたらだめという形で一応記憶としては1,621人が成功したということでこれが今ギネスの世界一になっております。また他に費用を

使わなくて、使えば何でもできるんですけども、やっぱり厳しい中ですので、やっぱり参加した方が少しは自分も参加したんだという実感を持つために、自分らも出し合ってできるようなことを考えてはどうかなと。私がそれで考えたのが、そんなに出し合うお金も少なくて済むようなバトンを繋ぐだとか、これもギネスの中にあります。これはショッピングモールなどのイベントで1周50メートルのトラックを制限時間8時間で何人がリレーできるかという競技内容は簡単なものなんです。記録としては1,357人、これ東員町でやっても決してほど遠い記録ではないと私は思っていますのでそういうことを今後考えているかどうかちょっとお伺いしたいんですが。

○議長（鷺田 昭男君） 齋藤博重総務部長。

○総務部長（齋藤 博重君） 今回の記念事業に際しまして、できるだけ特別なお金をかけないよう取り組んでいるというのはまず現状でございます。4月に式典が開かさせていただきました。このあと個人・団体としてこの50周年を祝う、機運ですね、そういったものが盛り上がっていただいて、東員町を愛する、郷土愛が育まれることを期待しております。ただ、今のところ、先ほど申しあげました以外の特別な事業については今のところ考えておりません。以上でございます。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） この4月以降のことですので、時間もないとは思いますが、せつかく東員町には各種団体、特に若者会議というのが去年の4月ですかね、発足されたと思うんですけども、そういう団体と連携してでもそういう50周年に絡めて何かを行えばやっぱり町として盛り上がるのではないかなと、そういうことを含めて時間もないとは思いますが、ぜひ検討の一つに入れていただきたいと思うんですがいかがでしょうか。

○議長（鷺田 昭男君） 水谷俊郎町長。

○町長（水谷 俊郎君） ご提案は大変いいなと、我々もそういうのを考えていかなければいけないのかわかりませんが、例えばギネスにしる何にしる、私理念が必要だと思う。何のためにそれをするんだという理念が必要だと思うんです。教育長もご存じのある方が見えまして、二十数年前に、障がいを抱えた人を何とか助けるためにお金が必要だったんです。それでイベントを考えられた。何をしたかっていうと、滋賀県の方ですので、琵琶湖に注目されて、抱きしめてBIWAKOというのをやられたんですよ。二十数万人の人を集めれば手を繋いで琵琶湖を抱えられるということで、スポンサーもお願いしてやられたんですが、結果的には三十数万人集まって完成したんです。お金も数億円集まったというようなことがあったんです。それはその障がいのある人を助けんならんとということがあって始まった事業なんです。ですから私は本当に理念というのは必要だと思うんです。先ほどご紹介いただいた、例えばおにぎりを作ると、じゃあこれは何なん、食べ物を大切にしようとか、そういう理念が必要ではないかなと、ということでは思っています。今やらないということではなくて、一度これから我々何をしなければいけないかということを考えながら、一度三林議員にも入っていただいて協議をしていければなというふうに思いますので、またお知恵を拝借したいと思えます。

よろしく申し上げます。

○議長（鷺田 昭男君） 三林 浩議員。

○3番（三林 浩君） そういうことであれば私も町民の一人としまして、やっぱり東員町をよくしていきたいと考えておりますのでぜひ前向きに考えていきたいと思っております。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。